平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場会社名　キクカワエンタープライズ株式会社　　上場取引所　大 名
コード番号　6346　URL　http://www.kikukawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菊川　厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 出口　行男　TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,447	△19.3	△191	―	△183	―	104	―
24年3月期第2四半期	1,793	△22.7	△1	―	△19	―	△25	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.30	―
24年3月期第2四半期	△2.02	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	8,570	6,669	77.8	531.64
24年3月期	9,072	6,625	73.0	528.08

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　6,669百万円　24年3月期　6,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
25年3月期	―	1.00			
25年3月期(予想)			―	2.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	△23.1	△120	―	△110	―	180	△20.8	14.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	13,200,000 株	24年3月期	13,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	654,556 株	24年3月期	653,829 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	12,545,460 株	24年3月期2Q	12,547,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当社は平成24年10月１日に商号を「株式会社菊川鉄工所」から「キクカワエンタープライズ株式会社」に変更いたしました。
2.平成24年８月９日に公表しました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の具体的修正内容は、本日別途開示する「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6
（５）セグメント情報等 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における経済情勢は、国内においては、東日本大震災の大惨事に対する復興作業に取り組む中において、自然由来かつ再生可能な資源である木質材料に対する関心が、素材活用のみならずエネルギー源としても深まっておりますが、長引く消費低迷と円高による製造拠点の海外移転の動きに歯止めがかからず、政治状況の停滞による各種予算措置の遅れなども影響して、設備投資動向は低調に推移しております。また海外におきましては、近年のアジア経済成長の原動力となっている中国・韓国の両国との友好関係において、領土問題に端を発した歴史問題の認識の相違が大きな外交問題となっており、これが経済的にも極めて深刻な悪影響を与えており、加えて過去に例のないレベルにて長引く円高傾向やデフレ傾向の悪影響などにより、多くの企業の業績は不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の第２四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比19.3％減の1,447,621千円と遺憾ながらも低調に推移し、損益面では営業損失191,839千円（前年同四半期は営業損失1,498千円）、経常損失183,690千円（前年同四半期は経常損失19,926千円）、また四半期純利益につきましては遊休土地の売却による特別利益の発生により104,179千円(前年同四半期は四半期純損失25,317千円)となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末における総資産は、前期末に比べ502,497千円減少し、8,570,307千円となりました。これは主に、新工場竣工に伴い有形固定資産のその他が615,322千円増加したものの、有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が435,107千円、遊休土地の売却による土地が188,679千円、また現金及び預金が154,908千円、受取手形及び売掛金が204,329千円、たな卸資産が130,234千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ546,722千円減少し1,900,707千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が503,992千円、その他に含まれている未払金が44,905千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ44,225千円増加し、6,669,600千円となり、その結果自己資本比率は77.8%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、国内においては、東日本大震災からの復興および環境に優しい木材資源の代替エネルギーとしての活用がより本格化することが期待されておりますが、政治情勢の混迷が経済面においても様々な停滞状況を引き起こしており、また国際的には特に日中関係の急速な関係悪化が投資動向においても大きくマイナスの影響を与え、引き続き歴史上にも稀な円高傾向も続いており、景気動向は予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、地球環境保護や各種業界の新たなニーズにマッチした魅力ある製品の開発並びに拡販に努めると共に、内製化とコストダウンによる変動費の圧縮、並びに諸経費の削減を同時に推進し、経営体質と収益状況の改善を目指す所存であります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日（平成24年11月12日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期累計期間の営業損失及び経常損失は5,206千円減少し、税引前四半期純利益は同額増加しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,218	4,326,310
受取手形及び売掛金	923,373	719,044
製品	334,384	237,658
仕掛品	167,256	125,071
原材料及び貯蔵品	167,300	175,976
その他	27,114	64,160
貸倒引当金	△951	△717
流動資産合計	6,099,696	5,647,504
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,362,450	1,173,771
その他（純額）	884,059	1,064,274
有形固定資産合計	2,246,510	2,238,045
無形固定資産	4,630	18,412
投資その他の資産		
投資有価証券	718,628	654,062
その他	7,445	17,227
貸倒引当金	△4,106	△4,945
投資その他の資産合計	721,967	666,344
固定資産合計	2,973,108	2,922,803
資産合計	9,072,805	8,570,307

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,579	224,586
未払法人税等	5,421	3,366
賞与引当金	67,650	58,040
役員賞与引当金	15,000	5,000
その他	377,217	296,427
流動負債合計	1,193,868	587,420
固定負債		
繰延税金負債	96,209	212,150
退職給付引当金	862,197	807,010
役員退職慰労引当金	253,685	252,610
資産除去債務	41,470	41,516
固定負債合計	1,253,562	1,313,287
負債合計	2,447,430	1,900,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	5,649,347	5,728,435
自己株式	△207,211	△207,340
株主資本合計	6,513,447	6,592,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,927	77,194
評価・換算差額等合計	111,927	77,194
純資産合計	6,625,375	6,669,600
負債純資産合計	9,072,805	8,570,307

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	1,793,985	1,447,621
売上原価	1,246,827	1,119,264
売上総利益	547,157	328,357
販売費及び一般管理費	548,656	520,196
営業損失（△）	△1,498	△191,839
営業外収益		
受取利息	4,653	3,403
受取配当金	7,914	8,767
助成金収入	17,471	10,849
その他	7,933	5,250
営業外収益合計	37,974	28,270
営業外費用		
支払利息	255	442
投資有価証券評価差損	15,435	1,060
為替差損	40,709	18,344
その他	2	274
営業外費用合計	56,401	20,121
経常損失（△）	△19,926	△183,690
特別利益		
補助金収入	－	118,382
固定資産売却益	－	315,363
特別利益合計	－	433,746
特別損失		
固定資産除却損	430	0
投資有価証券評価損	5,153	17,109
特別損失合計	5,583	17,109
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△25,510	232,946
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,077
法人税等調整額	△1,269	127,689
法人税等合計	△192	128,766
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△25,317	104,179

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。